

## 『日本十進分類法』新訂6-A版と新訂8版に指示された地理区分箇所の比較について

畠 中 弘

### 要旨

日本の図書館界における標準分類表として使用されている『日本十進分類法』新訂6-A版と新訂8版の細目表に地理区分と指示された箇所の相違について比較研究したものである。

### 目次

1. はじめに
2. 『日本十進分類法』(略称NDC)の助記性
3. 『NDC』における地理区分
4. 『NDC』新訂6-A版、新訂8版における地理区分指示箇所一覧表
5. 『NDC』新訂6-A版、新訂8版における地理区分指示箇所比較一覧表
6. 『NDC』新訂6-A版、新訂8版の相関索引上に現れた地名数一覧表
7. むすび

### 注. 引用参考文献

#### 1. はじめに

現在、筆者の手元に『日本十進分類法』新訂6-A版<sup>1)</sup>1952(昭和27)年3月10日第3刷発行 521p.と『日本十進分類法』新訂8版<sup>2)</sup>1984(昭和59)年9月25日第14版発行 635p.の分類表がある。

新訂6-A版の初版は、44年前の1951(昭和26)年6月であり、新訂8版の初版は、18年前の1978(昭和53)年5月である。

新訂6-A版と新訂8版における助記表の地理区分(地域細目)を28年間の時代変化を比較することによって、今後の地理区分の方向を探るのが本稿の目的である。

#### 2. 『日本十進分類法』(略称NDC)の助記性

図書館利用者にとって一般的に「助記性」とは何か、理解が出来ないし、また利用に際して関心がない。国語辞典、漢和辞典には、記載されていないため、図書館学課程を履修する学生に分類法における専門用語であることを説明し、充分に理解させる必要がある。実務担当者にとっては、重要な意味がある。

文献には以下の説明がなされている。

〈助記的記号法〉 (mnemonic notation)

①ALA 図書館情報学辞典 Heartsill Young 編 丸山昭二郎 [ほか] 訳<sup>3)</sup>  
分類法の用語で記憶しやすいように考案された表示記号

『岩波新英和辞典』中島文雄・忍足欣四郎編<sup>4)</sup> mnemonic 記憶を助ける notation (特定の記号体系による) 表記 (法)、表示 (法)、その記号体系 〈助記性〉<sup>5)</sup>

②図書館講習資料 5訂版 日本図書館協会編<sup>6)</sup>  
共通の記号を用いることによって記憶を助ける分類表の構成上の特性

③NDC入門 もり・きよし編<sup>7)</sup>

分類表の構成上なるべく同一細目を設け、これに共通の記号を用いて記憶を助けとする特性、NDCにおける形成区分、地理区分など (mnemonic characteristic)

注: characteristic 特徴、特性 前掲『岩波新英和辞典』

④分類・件名法—主題分析の方法— 那須雅熙著<sup>8)</sup>

できるだけ同一の概念には同一の記号を当てることによって、分類記号を理解しやすく記憶しやすくすることを助記性という。DDC (デューイ十進分類法) では、補助表などを使って行う記号の合成において助記性が最もよく発揮される。(例: 地理記号、言語記号、一般共通細目)

以上、文献4点に記載されている説明文を引用したが、受講学生は講義では理解出来ず、後期の演習によって具体的に理解できるのである。

〈助記性〉

①『NDC』新訂6-A版 序説Ⅰ 分類法の組織 助記法

数字と主題の組合せにおいては、できる限り統一された助記性が考慮されている。

助記表 (Mnemonic tables)<sup>9)</sup> p.275-277 参照

②『NDC』新訂8版 序説Ⅲ NDCの組織と構成 助記法

記号の助記性とは、記憶の助けとなる意味であり、覚えやすく工夫された記号法の一要素である。NDC補助表〔助記表〕Auxiliary tables<sup>10)</sup> p.333-335 参照

以上、2点の「分類表」の序説では使用法が明示されているが、理解するのに時間がかかり、また用語が未成熟のため混乱が見られ、不統一であるため、受講学生は苦勞するのである。

### 3. 『NDC』における地理区分

国内の新刊出版点数が年間5万数千点も刊行される昨今、図書館側、利用者にとって図書資料の同一主題群を地理的に区分する必然性が生じてくる。

(例) 302 政治・経済・社会・文化事情 291/297各国、各地方の地誌  
紀行 762 音楽史、各国の音楽 その他

注：地理区分 (geographic division) 分類表における地域名による細区分  
『NDC入門』 もり・きよし編

地理記号を付与する要領は『NDC』新訂8版 序説②地理記号 (地域細目) に説明があり、引用すると「地理区分をするときは歴史類 (210/279) の初め2を除いた数字を地理区分の共通記号として用いる。細目表に\*地理区分と指示したものは、地理記号をつけて直接に地理区分する。とくに地理区分と指示されていない項目についても、02をつけた上で (NDC補助表Ⅱ地理区分に説明なし) 地理区分することができる。なお、細目表に日本地方区分と指示されているものは、1 (日本) を省いた各地方都道府県の記号をつければよい。」

『NDC』新訂6-A版 序説には助記法の説明に地理記号があるが、使用法についての説明が不十分で助記表 p.275 表C 地理区分 (地域記号) に「詳細は総表210-279による。地理区分を必要とする総ての主題に対して附加する。」また、表D 日本地方区分に「詳細は総表211-219による。」両者とも例示がある。新訂6-A版による地理記号の附加方法に「必要とする総ての主題に対し附加する」とあり、助記表の他の区分表との使用による記号の混乱がでてくる。

新訂8版には、その混乱を是正し次の説明がある。「とくに地理区分と指示されていない項目についても、02をつけた上で地理区分することができる。」

総じて、分類表の使用解説は新訂8版の方が理解し易いのであるが、特例が多いため初心者には充分注意して、整理することが重要だ。

『NDC入門』 もり・きよし編 p.37 地理区分 とも説明方法が不十分のため分類表の理解不足により、演習の際に学生は狼狽する仕儀となり、我流に解釈して分類プロセスに妙な意見が出るのである。

#### 4. 『NDC』新訂6-A版、新訂8版における地理区分指示箇所一覧表

『NDC』新訂6-A版、新訂8版とも分類表上に、新訂6-A版には「\*地理区分をする」とあり、新訂8版には「\*地理区分」のみの表現で、例示は新訂6-A版の方が具体的であり、理解し易い。

どの主題についても必要に応じて地理記号を付加することができるのと両書にあるが、原則的に「\*地理区分」の指示のある箇所を両書の分類表に従って、総記から芸術までを拾って一覧表にした。

##### 〈NDC地理区分表示一覧表〉

NDC新訂6A版	NDC新訂8版
000総記	000総記
010図書館	007情報科学
• 010.2図書館史及び事情	• 007.2歴史・事情
• 016.1国立図書館	010図書館
020図書・書誌学	016図書館の種類
023出版と販売 1~7	• 016.1国立図書館
025一般書目・解題書目 1~7	• 016.2公共図書館
• 025.9地方書目	• 016.3官公庁図書館・議会図書館
070新聞(一般)・新聞学	017学校図書館
• 070.2歴史・事情	• 017.7大学図書館
6カ所	020図書・書誌学
	023出版
	024図書の販売
	025一般書誌・全図書誌
	027特殊書目
	• 027.2政府出版物及び団体出版物目録
	050逐次刊行物
	059一般年鑑

	060学会・団体研究調査機関 061～067 070ジャーナリズム・新聞 071～077	
		12カ所
100哲学	100哲学	
160宗教	160宗教	
• 160.2宗教史.宗教思想史	162宗教史.各国の宗教	
169その他小宗教・類似宗教	164神話.神話学	
• 169.1～7	169その他の小宗教.新興宗教	
190キリスト教	180佛教	
• 190.2キリスト教史	182佛教史	
198各教派	185寺院.僧職	
• 198.2カトリック教会1～7	• 185.9寺誌.縁起	
	190キリスト教	
	192キリスト教史.迫害史	
4カ所	198各教派.教会史	
	• 198.22ローマ カトリック教. カトリック教会歴史・ 伝記.迫害史	
	• 198.32プロテスタント.新教 歴史・伝記	
		8カ所
200歴史	200歴史	
280伝記	280伝記	
281～287各国各地方の伝記	281～287各国各地方の伝記	
288系譜.家伝.紋章	288系譜.家史.皇室	
• 288.49外国の皇室	• 288.49外国の皇室・王室	
290地誌.紀行	290地理.地誌.紀行	
291～297各国各地方の地誌・ 紀行	291～297各国.各地方の地誌・ 紀行	
	299海洋 * 海洋誌－海洋	
		3カ所

区分新設

3カ所

300社会科学

302政治.経済.文化諸事情

310政治

312政治史.事情

314議会.立法

• 314.6外国の議会

315政党.政治結社

• 315.2~7外国の政党

316政治運動.民族問題

• 316.8民族問題.民族運動.人種問題

317行政

• 317.9外国の中央行政

318地方自治

• 318.9外国の地方自治

319外交.国際問題

• 319.1~7外交.国際問題

330経済

332経済史.事情

333経済政策.経済体制

• 333.1計画経済

• 333.2統制経済

• 333.3戦中経済

• 333.9資本主義.帝国主義

334人口.移植民

• 334.3人口問題.人口政策

• 334.4移民史及び事情

336景気.恐慌 景気変動論

• 336.1~7

336.9恐慌

300社会科学

302政治・経済・社会・文化事情

309社会思想.社会主義

• 309.02社会思想・運動史

• 309.3マルクス主義.共産主義

310政治

311政治学.政治思想

• 311.2政治学史.政治思想史

312政治史・事情

314議会

• 314.89外国の選挙制度

315政党.政治結社

316国家と個人・宗教・民族

• 316.8民族・人種問題.民族運動.民族政策

317行政

• 317.9外国の中央行政

318地方自治.地方行政

• 318.9外国の地方行政

319外国.国際問題

320法律

• 320.9法令集.判例集

321法学.法哲学

• 321.2法学史.法思想史

322法制史

• 322.9外国法

323憲法

• 323.2~7各国の憲法

• 323.99外国の行政法

324民法

- 336.91~97
- 337貨幣・通貨
- 337.2貨幣史・各国の通貨・貨幣制度
- 337.9インフレーション・デフレーション
- 338金融・銀行
- 338.2金融及び銀行史・事情
- 338.4中央銀行・発券銀行
- 340財政
- 342財政史・事情
- 344予算・決算・経費
- 345.2租税史・租税事情
- 350統計
- 351~357各国の統計書
- 358.1~7各地の人口統計
- 360社会
- 362社会史・社会組織
- 367婦人問題・性問題
- 367.2女性史・各国の女性
- 370教育
- 372教育史・事情
- 377大学・専門教育・高等教育
- 377.2総合大学・大学院
- 380風俗・習慣
- 382風俗史・民俗誌
- 388伝説・民話
- 388.8諺
- 388.9民謡
- 389民族学
- 390国防・軍事
- 392国防史・軍事事情
- 324.9外国の民法
- 325商法
- 325.9外国の商法
- 326刑法・刑事法
- 326.9外国の刑法
- 327司法・訴訟手続法
- 327.9外国の司法制度・訴訟手続法
- 330経済
- 331経済学・経済思想
- 331.2経済学説史・経済思想史
- 332経済史・事情・経済体制
- 332.2~7各国経済史・事情
- 333経済政策・国際経済
- 333.8経済協力・経済援助
- 334人口・土地・資源
- 334.3人口問題・人口政策
- 334.4移民・来住・移民政策
- 334.5植民・移民政策
- 335企業・経営
- 335.2経営史・事情
- 337貨幣・通貨
- 337.2貨幣史・事情・貨幣制度・各国の通貨
- 337.82物価史・事情
- 337.9景気変動：インフレーション・デフレーション
- 338金融・銀行・信託
- 338.2金融史・事情・銀行史・事情
- 338.4発券銀行・中央銀行
- 339保険

- 396.2各国の陸軍
- 397.2各国の海軍
- 398.2各国の空軍

39カ所

- 339.2保険業史・事情

340財政

- 342財政史・事情

344予算.決算

345租税

- 345.2租税史・事情

347公債

- 347.2公債史・事情

349地方財政

- 349.2地方財政史・事情

350統計

- 350.2統計史・事情

351～357一般統計書

358人口統計.国勢調査

360社会

361社会学

- 361.2社会学史

- 361.9社会測定.社会調査.社会統計

362社会史.社会体制

366労働経済.労働問題

- 366.19外国の労働法

- 366.2労働力.雇用.労働市場：  
就業人口・労働移動

- 366.62労働組合.労働運動歴史・事情

367家庭・性問題

- 367.2婦人・女性史.各国の女性

370教育

- 371.2教育学史.教育思想史

372教育史・事情



- 400自然科学
  - 402科学史
  - 410数学
    - 410.2数学史
  - 420物理学
    - 420.2物理学史
  - 430化学
    - 430.2化学史
  - 450地理学.地質学
    - 454.8地形図.地形写真
    - 454.9地形誌
    - 455一般地質学
    - 455.9地質誌.地質図
    - 457古生物学.化石学
    - 457.2地方別
    - 458岩石学
      - 458.9岩石誌.岩石図

- 376.12幼児教育史・事情
- 377.2大学の歴史・事情
- 380風俗習慣・民俗学
  - 382風俗史.民俗誌
  - 386年中行事.祭礼
  - 388伝説.民話[昔話]
  - 388.8ことわざ[俚諺]
  - 388.9民謡.わらべ唄
  - 389民俗学.文化人類学
- 390国防.軍事
  - 392国防史・事情.軍事史・事情
  - 396.2陸軍史.各国の陸軍
  - 397.2海軍史.各国の海軍
  - 398.2空軍史.各国の空軍

63カ所

- 400自然科学
  - 402科学史・事情
    - 402.9科学探検・調査
  - 440天文学.宇宙科学
    - 449時法.暦学
      - 449.8各国の暦
  - 450地球科学.地学.地質学
    - 450.9自然地理
    - 451気象学
      - 451.9気象図誌.気象統計.気候誌
      - 451.98気象災害誌
    - 452海洋学
      - [452海洋誌 299の如く海洋区分]新設
    - 453地震学
      - 453.2地震誌.地震調査

- 459鉱物学.結晶学
- 459.2鉱物誌.地理的分布
- 460生物学.博物学
- 462生物地理.生物誌
- 462.9天然記念物(一般)
- 470植物学
- 472植物地理.植物誌
- 480動物学
- 482動物地理.動物誌
- 490医学
- 490.2医学史

15カ所

500技術

- 502工業史.技術史・事情

- 453.82火山誌
- 454地形学
- 454.9地形図誌.地形写真
- 455一般地質学
- 455.1~7地質図誌.地質構造
- 456地史学・層位学
- 456.9各地の地層
- 457古生物学.化石
- 457.2地域的化石
- 458岩石学
- 458.2岩石誌
- 459鉱物学
- 459.2鉱物誌
- 460生物科学.一般生物学
- 462生物地理.生物誌
- 462.9天然記念物一般
- 469人類学
- 469.9人種誌
- 470植物学
- 472植物地理.植物誌
- 480動物学
- 482動物地理.動物誌
- 487脊椎動物
- 487.52魚類誌.分布
- 488鳥類
- 488.2鳥類誌
- 490医学
- 499薬学
- 499.12公定書.薬局方

22カ所

500技術

- 502技術史.工学史

540電気工学

- 540.92電気事業

560採鉱

- 561.1鉱床学,応用地質学
- 569鉱業経済,経営
- 569.2鉱業(鉱山)史・事情

4カ所

- 509.2工業史・事情

510建設工学・土工学

- 510.92建設・土木事業史・事情
- 517河海工学,河川工学
- 517.2河川誌,治水誌,調査工事報告

519公害・環境工学

- 519.2公害史,事情
- 519.8環境保全・自然保護

520建築学

- 520.92建築業史・事情
- 523西洋の建築
- 523.1~7各国の建築

540電気工学

- 540.92電気事業史・事情

560金属工学・鉱山工学

- 560.92鉱業史・事情
- 561採鉱・選鉱
- 561.1鉱床・応用地質学・応用鉱物学

567石炭

- 567.092炭業史・事情
- 567.1石炭鉱床,石炭地質学,炭田

568石油

- 568.1石油鉱床,石油地質学,油田

580製造工業

586繊維工学

- 586.092繊維工業歴史・事情
- 586.22綿業・紡績業歴史・事情
- 586.32麻工業歴史・事情

600産業

- 602産業史・事情・物産
- 610農業
  - 612農業史・事情
- 630蚕糸業
  - ・630.2蚕糸業史・事情
- 640畜産業
  - ・640.2畜産業史・事情
- 650林業
  - ・650.2林業史・事情
- 660水産業
  - ・660.2水産史・事情
- 670商業
  - 672商業史・事情
  - 678貿易
    - ・678.2貿易史
    - ・678.9貿易統計・貿易情況
- 680交通
  - 682交通史・事情
  - 683海運
    - ・683.2海運史・事情
- 690通信
  - 692通信史・事情

12カ所

- ・586.42絹工業・絹糸紡績歴史・事情
- ・586.52羊毛工業歴史・事情
- ・586.62化繊工業：人絹・スフ・合成繊維歴史・事情
- ・586.72織物工業歴史・事情

21カ所

600産業

- 601産業政策・行政・総合開発
- 602産業史・事情・物産誌
- 610農業
  - 611農業経済
    - ・611.92農村調査・農村事情
  - 612農業史・事情
  - 613農業基礎学
    - ・613.59各地の土壌・土性図
- 620園芸
  - 622園芸史・事情
  - 629造園
    - ・629.2庭園
    - ・629.4自然公園・国立・国定・公立公園
- 630蚕糸業
  - 632蚕糸業史・事情
- 640畜産業
  - 642畜産史・事情
- 650林業
  - 652森林史・林業史・事情
- 660水産業
  - 662水産業及び漁業史・事情
- 670商業
  - 672商業史・事情

700芸術

702美術史・芸術史\*

- 674広告・宣伝
  - 674.2広告史・事情
- 678貿易
  - 678.2貿易史・事情
  - 678.9貿易統計
- 680運輸・交通
  - 682交通史・事情
  - 683海運
    - 683.2海運史・事情
    - 683.92港湾史・事情
  - 685陸運・自動車運送
    - 685.2陸運史・事情
  - 686鉄道
    - 686.2鉄道史・事情
  - 687航空運送
    - 687.2航空事業史・事情
  - 688倉庫業
    - 688.2倉庫業史・事情
  - 689観光事業
    - 689.2観光事業史・事情
- 690通信事業
  - 692通信事業史・事情
  - 693郵便・郵政事業
    - 693.2郵便史・事情
  - 694電気通信事業
    - 694.2歴史・事情
  - 699放送事業：テレビ、ラジオ
    - 699.2放送史・事情

28カ所

700芸術

702芸術史・美術史\* 国別表示

720 絵画  
 723 洋画1～9\*  
 750 工芸美術  
 ・750.2 工芸美術史  
 760 音楽  
 762 音楽史. 各国の音楽\*  
 770 演劇  
 772 演劇史. 各国の演劇\*  
 ・778.2 映画史. 各国の映画  
 772の如く細区分  
 \*印. 国別表示あり 6カ所

あり  
 709 芸術政策. 文化財  
 710 彫刻  
 712 彫刻史・各国の彫刻  
 720 絵画  
 723 洋画  
 723.1～7[地域別]  
 730 版画  
 732 版画史・各国の版画  
 740 写真  
 ・740.2 写真史  
 749 印刷  
 ・749.2 印刷史・事情  
 760 音楽  
 762 音楽史・各国の音楽  
 769 舞踊. バレエ  
 770 演劇  
 772 演劇史・各国の演劇  
 777 人形劇  
 778 映画  
 ・778.2 映画史・各国の映画  
 12カ所

〈NDC日本地方区分表示一覧表〉

NDC新訂6A版  
 175.9 神社誌  
 185.1 日本の寺院  
 318.2 地方行政  
 318.3 市町村行政  
 818.1～9 日本語方言. 俗語  
 5カ所

NDC新訂8版  
 175.9 神社誌. 神社縁起  
 318.2 地方行政史・事情  
 318.4 地方議会. 地方選挙  
 322.19 地方法制史. 各藩の法制  
 332.11～19 経済史・事情. 地域別

702.19芸術史.美術史.日本各地

773.29郷土芸能

818.1~9日本語各地の方言

8カ所

〈NDC新訂6A版国語区分表示カ所がNDC新訂8版に

地理区分に変更になっているカ所〉

059年鑑(一般)

331.2経済学史.経済思想史

069博物館

350.12統計(学)史

071~079新聞

361.2社会学史

162.1~9神話.神話学

371.2教育学史.教育思想史

311.2政治学史.政治思想史

449.8(各国の)暦

321.2法学史.法思想史

712.1~9彫刻史

323.6外国の憲法

732.1~9版画史

324.9外国民法

766.9舞踊 →769へ移動

325.9外国商法

777人形劇

326.9外国刑法

20カ所

327.9外国の司法制度.訴訟手続法

## 5. 『NDC』新訂6-A版、新訂8版における地理区分指示箇所比較一覧表

前項の調査結果、次の通りである。

〈総計表〉A

地理区分	0	1	2	3	4	5	6	7	計
新訂6-A版	6	4	3	39	15	4	12	6	89
新訂8版	12	8	3	63	22	21	28	12	169
増減数	6	4	0	24	7	17	16	6	80

〈国語区分(新訂6-4版)から地理区分(新訂8版)に読み替え変更箇所〉B

変更分類	0	1	3	4	7	計
変更箇所	3	1	11	1	4	20

## 〈総計表〉C

日本地方区分	1	3	7	8	計
新訂6-A版	2	2	0	1	5
新訂8版	1	4	2	1	8
増減数	-1	2	2	0	3

「新訂8版」にDDCの影響による海洋区分新設 299 452.2 2箇所

「新訂6-A版」89+読み替え分20=109箇所

「新訂8版」169-「新訂6-A版」109=「新訂8版」60箇所増

「新訂8版」が「新訂6-A版」より60箇所、55%の増加となっている。

### 6. 『NDC』新訂6-A版、新訂8版の関連索引上に現れた地名数一覧表

「新訂6-A版」地理記号索引凡例は、次の通り記載されている。「都合で地名のみを摘出、日本地名はそのヘボン式ローマ字つづりに、朝鮮地名は英語の慣習に従い、中国地名は中国音の Wade 式ローマ字つづりで、その他の地名は英語つづりによった。外国地名のうち、その地名をカナがきのローマニイズと排列上相当のへだたりあるものは双方に掲出した。一般地名のほか、国名、日本の都道府県名、日本の旧国名及び道名、日本の都市名、朝鮮の道名及び主要都市名、中国の省名及び主要都市名、アメリカ合衆国の州名等々」。「新訂6-A版」の関連索引は、アルファベット、ヘボン式による排列のため初心者には使い難く評判が悪く、他への影響も大きかった。

日本地方区分表は、北から南へ<sup>14)</sup>の原則で排列されているが、国内官庁諸統計表にこの原則があり、NDCではこれを援用している。

「新訂6-A版」地名索引のなかで、日本の地名の読み方の間違いが散見している。例：鹿屋市カノヤ→シカヤ 防府市ホウフ→ボウフ 八幡市ヤハタ→ヤワタ等

「新訂8版」序説p.19「関連索引では\*マークをつけ、イタリック体に示したものが地理記号である」、とあり関連索引凡例では「地理共通記号は国名、日本の地方名(都道府県、指定都市及び県庁所在市名ならびに旧国名)、外国では朝鮮の道名、中国の省名、アメリカ合衆国の州名などに限定した」とあるが、索引には他の外国名、地方名も一部収録されている。「NDC新訂6-A版」、「新訂8版」における地名地理記号索引による一覧表を作成、地名



『日本十進分類法』新訂6-A版と新訂8版に指示された地理区分箇所の比較について

の初語発音一字の五十音順に排列したのが、次の表である。

〈NDC新訂6-A版地理記号索引(地名数、五十音順)〉

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ	チ	ツ	テ
日本	17	35	11	5	26	26	11	10	0	11	17	20	6	6	2	19	8	8	2
外国	48	15	21	8	11	32	22	21	9	28	12	28	16	17	10	15	25	0	3
計	65	50	32	13	37	58	33	31	9	39	29	48	22	23	12	34	33	8	5

	ト	ナ	ニ	ヌ	ネ	ノ	ハ	ヒ	フ	ヘ	ホ	マ	ミ	ム	メ	モ	ヤ	ユ	ヨ	ラ
	21	13	5	1	2	5	9	21	12	1	5	9	13	4	0	3	11	1	7	0
	19	6	14	1	6	5	25	11	24	15	17	8	8	1	5	11	1	5	0	10
	40	19	19	2	8	10	34	32	36	16	22	17	21	5	5	14	12	6	7	10

リ	ル	レ	ロ	ワ	合計
4	1	0	0	5	393
11	7	2	3	3	559
15	8	2	3	8	952

〈NDC新訂8版地理共通記号索引(地名数、五十音順)〉

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ	チ	ツ	テ
日本	9	16	4	5	11	11	7	3	0	4	10	16	2	6	2	4	6	1	2
外国	34	14	11	10	9	23	16	4	4	17	12	12	13	15	3	8	19	0	4
計	43	30	15	15	20	34	23	7	4	21	22	28	15	21	5	12	25	1	6

ト	ナ	ニ	ネ	ノ	ハ	ヒ	フ	ヘ	ホ	マ	ミ	ム	メ	モ	ヤ	ユ	ヨ	ラ	リ
10	7	2	1	1	1	11	4	0	5	3	7	2	0	1	5	0	1	0	3
10	7	10	5	3	18	3	13	12	11	11	9	0	5	10	0	2	2	3	5
20	14	12	6	4	19	14	17	12	16	14	16	2	5	11	5	2	3	3	8

ル	レ	ロ	ワ	合計
1	0	0	2	186
4	2	3	2	378
5	2	3	4	564

以上の結果、日本地名数は「新訂6-A版」393、「新訂8版」186→「新訂6-A版」の方が207多く、外国地名数では「新訂6-A版」559、「新訂8版」378→「新訂6-A版」の方が181と多い。合計すると「新訂6-A版」計952、「新訂8版」計564で差引き「新訂8版」388減である。これは「新訂6-A版」より41%の減である。

関連索引ページ数は「新訂6-A版」222p.地理記号15p.計230p.であり、「新訂8版」295p.でこちらの方が59p.の増加となっている。

地理記号索引が「新訂6-A版」では、別ページとなっていて使い易く、「新訂8版」では同一ページに含まれている。

## 7. むすび

『NDC』新訂9版<sup>12)</sup>2冊セットは平成7年8月下旬に刊行されたが、筆者は未見のため論評することが不可能であるが、次のような考えを提案するものであり、また使い易くするために百尺竿頭の気概が必要であろう。

① 分類規程を詳細に初心者にも充分理解出来る表現にし、用語の統一を考える。注記と各種の指示、参照をわかり易く整備する。

② 「新訂8版」\*地理記号の特例02を付加する方法を中止し、\*地理記号の指示箇所のみを使用すべきである。専門図書館にとって必要な場合は、これを使用し序説において説明する。地理記号の使用によって分類記号が冗

長になるため、書架分類においてラベル上の識別が可能な5~6ケタにして、書誌分類において目録上、有効に発揮される。

③ 小・中学校・高等学校で使用される教科書の編集・作成について、外国地名の表記の標準を示したものとして『新地名表記の手引』教科書研究センター編<sup>13)</sup>がある。

『NDC』では新訂6-A版に独立して地理記号索引があるように『世界地図帳』の地名索引のようなものが望ましいが、量が多くなるので前述の文献に記載されている地名の表記を採用して、分類における地理記号と目録記述における標準、統一することを考えるべきである。『DDC』才20版 Table2 Geographic Areas(地理的地域)のような別表が用意されることが参考となる<sup>14)</sup>。

④ 日本地方区分については、現在、各都道府県立図書館において郷土資料にそれぞれの地域の地域記号を詳細に設定しているので、この地域分類表を全国的に網羅して分類表の巻末に掲載し、索引を付すことによって完全なものが期待できると考えられる。

注: 引用参考文献

1) 森清原著, J.L.A.分類委員会改訂「日本十進分類法」新訂6-A版 日本図書館協会 1951 521p.

2) もり・きよし原編著, 日本図書館協会改訂編「日本十進分類法」新訂8版 1978 635p.

3) Heartsill Young 編, 丸山昭二郎[ほか]訳「ALA図書館情報学辞典」丸善 1988 p.111R

4) 中島文雄, 忍足欣四郎編「岩波新英和辞典」岩波 1981.p.839R, p.889R

5) もり・きよし「分類記号“助記性”という造語は」『私立短期大学図書館協議会会報』No.14 1984.2 p.10-11

6) 日本図書館協会編「図書館講習資料」5訂版 日本図書館協会 1989 p.264L

7) もり・きよし編「NDC入門」日本図書館協会 1982 p.37, p.166L

8) 那須雅熙「分類・件名法; 主題分析の方法」国立国会図書館 1991 p.26

9) 上田友彦「NDC助記表の適用範囲について」『図書館学会年報』vol.18 no.1 1972.6 p.7-11

10) 浅野十糸子「NDC8版の“補助表”と“序説”について」『図書館界』vol.32 no.3 1980.9 p.108-110

11) 加藤宗厚「図書分類学における歴史、伝記、地理; 地理区分」『私の図書館生活・論集 続篇』著者 1976. p.72-73

- 12)古川肇『『日本十進分類法』第9版とその将来』『現代の図書館』vol.32. no.2  
1994.2 p.96-101
- 13)教科書研究センター編「新地名表記の手引」ぎょうせい 1994 310p.
- 14)光富健一「デュイー十進分類法(DDC)の序文の検討」『私立大学図書館協会会報』No.94 1990.6 p.61-74

— ☆ ☆ ☆ —

#### 参考文献

- ①小林胖「デュイーおよび日本十進分類法の“地理区分”」『Library and Information Science』No.14 1976 p.55-69
- ②もり・きよし「NDC五十年雑記」『図書館雑誌』vol.73 no.8 1979.8 p.391-393
- ③加藤宗厚「NDC50年」『図書館雑誌』vol.73 no.8 1979.8 p.394-395
- ④中村初雄「書架分類としての日本十進分類法」『図書館雑誌』vol.73 no.8 1979.8 p.401-404
- ⑤藤田忠雄編「NDC関係文献目録;続・戦後NDC関係文献」『図書館雑誌』vol.73 no.8 1979.8 p.405-407
- ⑥丸山昭二郎,丸山泰通編「DDC,LC,NDC図書分類の記号変換」丸善 1984 222p.
- ⑦古川肇「NDCの改訂に関する諸目標」『現代の図書館』vol.25 no.25 1987 p.88-89
- ⑧小林康隆「より良いNDCを目指して;DDCとの比較研究を通して」『現代の図書館』vol.32 no.2 1994 p.102-108
- ⑨千賀正之「図書分類の実務とその基礎;データ作成と主題検索へのアプローチ」日本図書館協会 1995 350p. (1995年10月12日提出)